

令和2年8月21日

新潟市長 中原 八一 殿

新型コロナウイルス感染対策に関する 緊急要望・提言（第3回）

新潟市議会 翔政会

代表 古泉 幸一

金子 益夫	佐藤 幸雄	佐藤 豊美	阿部 松雄
水澤 仁	栗原 学	皆川 英二	佐藤 耕一
平松 洋一	深谷 成信	小野清一郎	佐藤 正人
荒井 宏幸	田村 要介	伊藤健太郎	美のよしゆき
高橋 哲也	内山 航	土田 真清	保苺 浩
豊島 真	林 龍太郎	小野 照子	東村 里恵子
小林 弘樹			

新型コロナウイルス対策に対する意見書

新潟市議会 翔政会

我々議員のもとに、「窓口であきらめた」「こんな制度は使えない」「事業があることを知らなかった」などという厳しい苦情を耳にすることが増えている。戦後最大の危機的状況であるコロナ禍への対策として様々な施策が既に動き始めているが、制度の建付けや運用、窓口の対応が平時と同レベルのものとなっていないだろうか。施策に対する一定の評価を耳にする一方、そのような苦情を度々耳にすると、このような話は氷山の一角ではないかとの疑念を持たざるを得ない。そして、何よりも、本来あるべき事業効果を損ねていないだろうか。

コロナ禍は未曾有の大災害と同等の危機事象である。特に窓口に足を運ぶ市民への対応も平時とは違う配慮を行わねばならない。まずは、できる限り要望に応える、応えたいという姿勢で対応すること、これを職員に再度徹底いただきたい。中原丸の姿勢が問われることのないよう、今一度、特に管理職に就く職員に対して強く意識改革を促すことを要望する。また、制度の運用においても、細かい要件の設定や複雑な手続きをできる限り排除し、簡素化すべきである。できる限り多くの声に応えられるように工夫を凝らすこと、解りやすくすること、そういう施策を展開していくことが今は必要である。また、現場で聞かれた市民からの声が速やかにフィードバックされる風通しの良い組織作りにも力を入れることにより、声をあげ、改善に取り組む職員、結果を出していく担当課を称賛し、評価いただきたい。

また、事業効果を逐次点検し、制度を見直す必要があるのであれば、適時適切に見直すことも必要である。緊急時において、制度上、運用上の不具合や問題が生ずることには寛容であるべきである。それ以上に、多額の執行残が生じ、交付金を使いきれないなどという問題が起きぬよう、スピード感をもって対処することがより重要である。そういう意味において、我々議員側にも、事業進捗の状況を適宜、開示いただくことを要望する。

また、新しい事業を市民に告知する手段、伝え方も然りである。どうしたらより広く伝えることができるのか、そこに今一段の創意工夫をいただきたい。特に市民への周知については、最前線で市民と接している各区役所の力をもっと活用することも一考いただきたい。もちろん、我々所属議員も周知に汗をかく所存である。一つひとつの施策を大切に、全庁を挙げての連携が必要である。当然に我々も全力で協力を行うことをお約束する。

総じて厳しい意見であるが、今は有事であることを斟酌いただき、以下、要望する。

- 一、新型コロナウイルス感染症対策関連事業（以下、コロナ対策という）で講じられた施策の進捗、成果、問題点を定期的にフィードバックし、継続的に共有していくこと
- 一、コロナ対策はできる限り市民にわかりやすく使いやすいものとなるように、制度設計に当たり更なる各段の配慮、工夫を行うこと
- 一、コロナ対策の不具合、問題が発生することは致し方ないものと許容するが、制度の変更、見直しなどに対し、スピード感をもって対処を行うこと。また、それを改善しようとする担当課、職員のチャレンジを推奨、評価を行うこと
- 一、新たな事業の告知、市民への広報、周知に今一段の創意工夫を行うこと
- 一、コロナ対策で講じられた新たな事業の成果を最大限にあげるべく、縦割りの弊害を廃し、組織横断的な連携を全庁体制で行うこと

I 9月補正に向けた会派重点要望

・プレミアム商品券（地域のお店応援商品券発行事業）の大幅拡充を

財務部より示された事業執行概況によれば、プレミアム商品券の申込みが予定の10万冊を大幅に上回る20万冊程度あったことが判明している。また、参加店数は、4,000店近くの参加が見込まれており、過去の同種事業を大きく超える反響である。これはプレミアム率を高く設定したことや参加店に対する風通しのよさなどの工夫も一因ではあるが、コロナ禍に苦しむ地域のお店を何とか助けたいという市民の思いもあいまっての結果であることは言うまでもない。

全国的に予想以上のスピードで新型コロナ感染の再拡大がおきている。今後も国、県、市外との交流が制約されたなかでの経済活動が長期化することが予想される。そのことから、市民が市内経済を支えていくこと、中長期的にできる限り地域で貨幣循環を継続させる工夫、仕掛け作りがより一層重要となる。プレミアム商品券については、既にニーズが判明していることから考えても、できる限り予算を大幅に拡充し、事業者及び市民の声に応え、より大きな枠組みで市内経済を回すべきである。

特に飲食店など、参加いただくお店の数もまだまだ不足感は否めない。より多くの参加を促すために、お店側のメリットを分かりやすく伝えるべきではなかったか。また期間についても、できる限り長期間の設定に向けて配慮する必要があるのではないか。政令市を含む他都市では電子マネーへのポイント付与など様々なチャレンジ施策も講じられている。アフターコロナにつながる有意義な事業展開を期待する。

II 9月補正に向けた政策提言

地方交付金事業の数を増やし、きめ細かく事業を展開することも重要であるが、事業数が増えることにより、現場ではその効率的な執行が困難な状況が生じていることもまた現実である。

今後の新規事業については、ある程度、事業総額が読みやすく、効果がわかりやすい事業と、市民の声による制度の狭間を埋めるような施策を上手に組み合わせるうえで、相乗効果を生んでいく施策の展開を望む。

①令和2年度生まれの子育て世代に対する支援策の拡充を

交付金の充当が認められたことにより、4月28日以降に出生した子どもに対する支援策が各地で講じられている。妊娠期をコロナ禍で迎えた両親に激励、感謝する意味でも、既に生を受けていた赤ちゃんを歓迎する意味においても、なんらかの給付は必要であると考えられる。現金給付を行っている自治体もあるが、経済側にも配慮し、できる限り地域内消費に繋げていただくために、地域商品券などの配布を要望する。

また、コロナ禍による先行きの不透明感を理由として、令和3年度の出生数の激減も囁かれているところであり、その対応策の準備も必要ではないか。一考いただきたい。

②観光、ホテル、飲食、交通事業者に対する救済策の構築

全国的な感染拡大を受けて、国外、県外からの人の移動は未だに困難な状況が継続することが予想されるなか、主に新潟市民の行動を促す施策の構築も重要となっている。各業界が連動する助成制度の確立を望む。特に本市観光政策において市内のホテルの存在は施策実施のための屋台骨であるとともに、本市の都市ブランドを保つための大きな役割を担っている。このことから、特段の配慮を要望する。

(観光)

近隣県、近隣市との連携構築と施策の展開

新潟市民向けマイクロツーリズムの構築、展開に対する助成（飲食、ホテル、市内観光施設など）
修学旅行の代替えを通じた市内観光、ホテル支援

(ホテル・飲食)

ホテル de 通勤快速を要件緩和し、ホテル稼働率の向上を促進

少人数による飲食付き会議利用促進を目的とした会場使用料の補助
飲食とホテルをセットにした市民向け割引の補助など

(交通)

観光タクシー利用支援

上記施策を利用した際の移動手段としての交通費補助など

(共通)

りゅーとカードのポイント還元や、電子マネー（例えばペイペイなど）を利用した市内業者に対するポイント還元付与など、将来にも繋がる施策へのチャレンジ

③贈答用農産品送料助成、加盟店の手続きの簡素化と加工贈答品などの支援枠の拡充

贈答用農産品の送料負担については利用者からの評判も良好であるが、一方、手続きの煩雑さを嫌い、参加を見合わせた店舗も多いと耳にする。参加店を増やすことにも一考いただきたい。また、対象から外れているお米や市内産加工贈答品についても対象とすべきではないか。なお、当初から予定しているル・レクチェやぶどうなど、秋季に収穫される農産品の送料にしっかりと予算が充てられるよう備えていただきたい。

④若年層、高齢者の社会活動・経済活動再開に対する支援策の構築を

若年層、運転免許返納者などに向けたバス・タクシー利用券の配布

市内宿泊施設、観光施設の利用に対する割引制度

サークル活動再開に対する感染対策経費などの支援、ホテルなどの会場借上げ支援

⑤死別を理由としたひとり親などに対する支援の拡充

離別、死別といったひとり親家庭となった理由により、本市の独自支援に差がでることの無きよう、早急な対応を求める。

⑥学校給食提供事業者の支援を

学校給食提供事業者は、できるだけ低コストで高品質の給食を提供できるよう努力を続けている。
学校休業中の損失が今後の学校給食の質の低下につながらないように、支援を求める。

Ⅲ 継続提言・要望

以下は既に会派要望を行っている内容であるが、事態の変化を考慮したうえで、内容を修正又は加筆したものである。

①感染者急増や事態の中長期化を見据えた財源措置の調整

既に各都市において、想像を超えたスピードで再度の感染拡大が生じている。感染を防ぐということは当然に重要ではあるが、やはり、秋季、冬季に向け更なる感染拡大が生ずることを想定しておかねばならない。感染拡大の局面が中長期化をすることを前提に、特に医療・経済対策を講じるための十分な財源の確保の必要性が強まっていると判断する。

②コロナ禍中の激甚災害（特に台風・豪雪災害）に対する備えの充実を

気象庁会見によると、本年の海洋と大気の状態はラニーニャ現象時の特徴が明確になりつつあり、今冬、その現象が発出する可能性が高いということが発表されている。平成30年豪雪はこのラニーニャ現象が要因となっているとの考えが有力であり、このコロナ禍の最中に再度それに襲われた場合、本市に対する影響は大変に大きいものであることは容易に想像できる。

地球温暖化から引き起こされる異常気象による災害の大規模化、激甚化はすでに稀有なものではない。各避難所の安全確保の再点検、備品の総点検、災害対応に向けた入念な準備など、今、進められるものを早急に進めるとともに、豪雪に対しては、除雪体制の総点検の他、財政面においても様々な観点からの備えを行っておくべきである。

③コロナ禍により加速した新しい街づくりへの挑戦

コロナ禍はITの進化に伴う新しい生活スタイル、業務スタイルへの移行を大幅に短縮させ、新たな社会ニーズを既に生み出している。Wi-Fi環境の整備は変わらず急務であるし、今後は民間からの5Gに関する地域インフラ整備や、新たな事業展開を促進させるための規制緩和に対するニーズや要望が予想を超えたスピードで迫ってくる。本市においてもスマートシティ実証地域に選定されるなど、その姿勢を評価するところではあるが、より一層国の財政支援や民間の動向にアンテナを高くして新たなまちづくりへ挑戦を加速されたい。

④コロナ禍から生じる都市圏からの移住ニーズを捉える

コロナ禍の長期化、激甚化する都市災害などを理由にした、都市圏からの移住ニーズの高まりは既に様々な報道によって取り上げられている。現在は、現職を辞さずとも移住が可能な環境となりつつある。本市も様々な支援が施されてはいるが、この機運の高まりを十分に捉える準備ができているのだろうか。徹底した議論が必要と判断する。

⑤民需低迷を想定したうえでの公共事業確保への備え

大手企業の決算などからも、今後の民需の動向は厳しい方向となることが容易に予想されるなか、民間企業からの官公需に対する期待感は大いに強まっていくものと判断できる。特に東京事務所の情報のアンテナを高め、国の動向を把握しながら、適切な公共事業が速やかに事業化できるよう、備えを強化いただきたい。

⑥事業者支援のさらなる体制強化

コロナ禍の中長期化が進むにつれ、特に新潟で頑張る事業者に対し伴奏型、横断型の支援策構築が重要となってくる。また、新しい社会スタイルなどから生ずる事業者側の相談、提案も複雑になってくることから、そこから挙がってくる声を施策として具現化させるためにも、IPC財団のさらなる体制強化を求める。また、IPC財団の認知度が未だ高まっていない。併せて認知度を高める取り組みを要望する。

⑦業務用米の不振などから生ずる米農家への支援策等の検討

今年の米価格について、現時点では状況の把握はできていないが、その影響の大きさから、様々な想定はしておかねばならない。既に業務用米や加工米の価格低迷が危惧されていることから、事象を想定したうえで、具体的支援策の検討を行っておく必要があると判断する。

また、米生産とともに重点をおいてきた園芸作物への転換を停滞させることがないよう、一層の支援検討を求める。

IV コロナ禍を機会と捉え、将来的な方向性を示す必要があると判断するもの

コロナ収束後には、活発な経済活動、市民活動の再開が期待され、それらの後押しは市政最大の役割となると考える。また、東京一極集中の弊害が顕在化した今、収束後に地方創生の機運が一気に高まることは必然であり、その際の都市間競争の激化は不可避である。コロナ禍で立ち止まらざるを得ない状況の中、アフターコロナを見据えた最大限の準備が必要である。

①市民広報、対話手法について、新潟市の将来を見据えたプラットフォームの構築を

防災防犯、子育て、観光など市民サービスとして多くの情報サービス、アプリなどが登場しているが、所管ごとに縦割りで運用されているため、汎用性をあげることができていないことが課題である。都市間の差別化が進むなかで、将来世代のためにもここは頑張っておくべきではないか。このコロナ禍を機会と捉え、例えば汎用性の高いLINEなどのアプリケーションを用いて情報を一元化し、将来的なプラットフォームを構築することに対し、オール新潟市、横串での対応検討を始めることを強く要望する。

②おおかまの空調設備設置について

おおかまは、本市中心市街地における集客に大きな役割を果たすことができる有意義な施設である。そのおおかまに空調設備が無いことは、施設のポテンシャルを大きく制限していると言わざるを得ない。

空調の整備には、多額の工事費が掛かるとの説明があるが、民間を通じて提案を行い、コストを低減させつつ、アフターコロナを見据えた改善に取り組むべきではないか。指定管理者制度の導入にあたっては、そうした環境改善も併せ、提案を受けることができるプロポーザル等を行うべきだと考える。

③8つの事業用地開発との連携、支援策の拡充について

市内8か所の事業用地が市街化編入となり、造成事業が開始される。コロナ禍の影響で、従前の事業計画の遂行が困難となってくることも想定されるが、反面、アフターコロナを見据え、新しいニーズに応えやすい状況であるという利点を活かす準備を講じておくことも必要ではないか。直接的な支援策の他、特に県市内外からの企業誘致に向けた様々な体制強化策が必要なのではないか。一考いただきたい。

④都市緑化フェアの誘致について

アフターコロナを見据えた都市間競争を勝ち抜くためには、市民、経済界、地方自治体が共有できる大きな「目標」が必要だと考える。近年の園芸ブームの高まりにより、これまで以上に人気を博している「都市緑化フェア」は、本市が一体となって取り組むことができる格好の「目標」の一つであると考えられる。都市緑化フェアには、既に宮城県仙台市、北海道恵庭市、神奈川県横浜市などが誘致を表明しており、残るは大阪万博が開催される令和7年度のみとなっている。「花と緑のまち新潟」を全国に発信するためにも、関係業界との連携のもと、積極的な誘致を検討すべきではないか。

⑤空港、港湾の未来像を県とともに描き直すチャンスである。

コロナ禍で立ち止まってしまった空港、東港の未来像を県とともに描き直すチャンスが到来しているのではないか。貨物新幹線、JR貨物の東港乗り入れなど、未来像を県とともに描き直すべきではないか。一考いただきたい。